

「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の結果（概要）について

1 調査の目的

「宮っこ 子育て・子育て応援プラン」の前期計画の見直し・後期計画の改定にあたり、また、子ども・子育て支援新制度における「子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたっての基礎資料とするほか、子ども関連施策の推進に資することを目的とする。

2 調査方法

無作為抽出によるサンプル調査、郵送により実施

3 調査期間

平成25年10月28日～11月27日

4 回収率

対象者	対象者数 (人)	調査数 (人)	回収数 (人)	回収率
就学前児童（0歳～5歳）の保護者	29,096	4,450	2,674	60.1%
小学生（1学年～6学年）の保護者	29,448	2,060	997	48.4%
青少年（15歳～29歳）	79,998	2,110	654	31.0%
ひとり親世帯 （母子・父子・寡婦）	4,816	1,700	572	33.6%
事業所（従業員10人以上）	5,665 事業所	1,700 事業所	304	17.9%

5 ニーズ調査以外に実施した調査について

教育・保育事業等の現在の利用実態を把握するために、幼稚園等を利用する保護者の就労状況等について調査を実施し、ニーズ調査と併せて需要の分析を行うための基礎資料とする。

No	①調査名／②対象者	調査数	回収数	回収率	実施時期
1	①幼稚園における保護者の就労状況等の調査 ②宇都宮市に在住し、幼稚園を利用している3・4歳児の子どもがいる保護者	6,407 (※)	4,963	77.5%	平成25年 11月
2	①放課後児童クラブに関するアンケート調査 ②小学生1～4年生、就学前児童（平成26年度就学予定）の保護者	23,550	20,068	85.2%	平成25年 10月

※平成25年5月1日現在の3・4歳児在園児数

6 保護者の就労状況における家族類型について

<『家族類型』の分類>

- ・ 教育・保育事業等に係るニーズは、子どもの父親・母親の就労状況と必要とされる教育・保育事業に関連性があることから、ニーズ調査結果を活用し、子どもの父親・母親の有無・就労状況等から『家族類型』を求めた。家族類型の種類の、タイプAからタイプFの8種類となっている。
- ・ 『家族類型』は、まず父親・母親の現在の就労状況等から「現在の家族類型」に分類し、次に1年以内の母親の就労希望を反映させた「潜在の家族類型」の種類の分布を算出した。
- ・ また、事業により対象となる年齢が異なることから、子どもの年齢区分により、0歳～就学前、0歳、1・2歳、3歳～就学前の4パターンを算出した

【『家庭類型』の種類】

タイプ	父親・母親の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間：月120H以上+下限時間64H～月120H未満の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月下限時間64H未満+下限時間64H～月120H未満の一部)
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月120H以上+下限時間64H～月120H未満の一部)
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月下限時間64H未満+下限時間64H～120H未満の一部)
タイプF	無業×無業

【「家庭類型」と関連する事業の分類】

家庭類型	家庭類型に関連する事業の分類
<ul style="list-style-type: none"> ・タイプC'：フルタイム×パートタイム ・タイプD：専業主婦(夫) ・タイプE'：パートタイム×パートタイム ・タイプF：無業×無業 	1 教育標準時間認定(1号認定) (認定こども園及び幼稚園) <専業主婦家庭、就労時間短家庭>
<ul style="list-style-type: none"> ・タイプA：ひとり親家庭 ・タイプB：フルタイム×フルタイム ・タイプC：フルタイム×パートタイム ・タイプE：パートタイム×パートタイム 	2 保育認定(2号認定) (認定こども園及び保育所) 3 保育認定(3号認定) (認定こども園及び保育所+地域型保育)
↓ ※ただし現在幼稚園利用	⇒ 2 保育認定(2号認定のうち幼児期の学校教育を利用希望) (共働き家庭幼稚園利用のみ)

【「現在の家族類型」の分類】

タイプA・・・ひとり親家庭（配偶者の有無により算出）

母親		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
			120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
父親	120時間以上	タイプB	タイプC	タイプC'	タイプD	
			1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	タイプC		タイプE
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間未満 下限時間以上	タイプC	タイプE	タイプC'	タイプE'	
	下限時間未満	タイプC'	タイプE	タイプE'	タイプD	
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない		タイプD	タイプD	タイプD	タイプF	

【「潜在の家族類型」の分類】

母親		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
			120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
父親	120時間以上	タイプB	タイプC	タイプC'	タイプD	
			1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	タイプC		タイプE
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間未満 下限時間以上	タイプC	タイプE	タイプC'	タイプE'	
	下限時間未満	タイプC'	タイプE	タイプE'	タイプD	
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない		タイプD	タイプD	タイプD	タイプF	

例) 母親のパートタイムからフルタイムへの意向

・タイプCとタイプC'のうち、「父親がフルタイム」の場合

→ニーズ調査において、パート・アルバイトで就労している母親のフルタイムへの転換希望を聞いた設問（問 15 (1)）で「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」を選択した回答者

→タイプBに加え、タイプC、タイプC'からは除く。

7 ニーズ調査の結果の分析について・・・別紙2

ニーズ調査の結果は、全体の単純集計及び年齢別（0歳，1・2歳，3～5歳）の単純集計のほか、『家族類型』（「6 保護者の就労状況における家族類型について」参照）によるクロス集計の分析を行った。

8 ニーズ調査結果の分析による「量の見込み」の際の留意点

- ◎ 母親の就労意向による「潜在の家族類型」の分析から、1年以内に就労を希望する母親は、保育の必要性が見込まれる就労時間の下限時間（64時間）以上の働き方を希望していることから、今後さらに保育サービスへの需要が高まることが予測され、保育サービスの量的拡大・確保が必要である。
- ◎ 3～5歳児のいる保育の必要性が見込まれる家庭（2号認定が見込まれる家庭）のうち、幼稚園や認定こども園を利用したいと回答した割合はそれぞれ3割を超えていることから、それらの家庭においては幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される。教育・保育事業等の「量の見込み」にあたっては、子育て家庭の学校教育に対する利用ニーズへの対応に留意する。
- ◎ 地域子ども・子育て支援事業のうち、平日の教育・保育事業等を利用する家庭における子どもの病気の際の対応（病児保育の利用希望）や不定期の教育・保育事業等（一時預かり事業やファミリー・サポート・センター等）の利用希望などでは、利用意向率が高い状況にあり、現在取り組んでいる各事業の実施状況を十分に勘案しながら、多様なニーズに対応できる保育サービスを検討する必要がある。